

グローバル・カレンダー

<2021年政治・経済関連イベント>

2020年12月25日

	日本	米国	海外(米国を除く)
21年1月	日英包括的経済連携協定 (EPA)発効 大発会 (1/4) 日銀金融政策決定会合 (1/20-21) 、展望レポート 日銀のマイナス金利政策導入決定から5年 通常国会召集 (中旬)	ジョージア州上院議員決戦投票 (1/5) 上下両院で選挙人団による投票を開票 (1/6) 家電・IT見本市 CES2021(1/6-9、オンライン形式) 大統領就任式 (1/20) FOMC (1/26-27) 大統領施政方針演説 (1月下旬~2月) 一般教書演説	ブルネイがASEAN議長国に就任 ポルトガルがEU議長国に就任 英国がG7議長国に就任 ECB理事会 (1/21) ダボス・ダイアローグ (1/25-29、オンライン形式) IMF世界経済見通し、世銀世界経済見通し 北朝鮮、党大会 (月内)
21年2月		FRB議長半期議会証言 予算教書、大統領経済報告書提出	中国春節休暇 (2/11-17)
21年3月	日銀金融政策決定会合 (3/18-19)	FOMC (3/16-17) 通商代表部 (USTR) が外国貿易障壁報告書を発表	ECB理事会 (3/11) 欧州理事会 (3/25-26) 中国全国人民代表大会 (上旬)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

	日本	米国	海外(米国を除く)
21年4月	日銀金融政策決定会合 (4/26-27) 、展望レポート 日銀の量的・質的金融緩和導入決定から8年	財務省半期為替報告書発表 IMF・世界銀行春季総会(4/9-11) G20財務相・中央銀行総裁会議 FOMC(4/27-28)	中国清明節休暇 (4/3-5) ペルー大統領選挙 (4/11) ECB理事会 (4/22) 国連貿易会議 (UNCTAD) 首脳会議 (4/25-30) 中国労働節休暇 (4/30-5/2) IMF世界経済見通し
21年5月			
21年6月	日銀金融政策決定会合 (6/17-18)	FOMC (6/15-16) APEC (アリゾナ州フェニックス、6/9-12)	メキシコ州知事選挙 (6/6) ECB理事会 (6/10) 中国端午節休暇 (6/12-14) イラン大統領選挙 (6/18) 欧州理事会 (6/24-25)
21年7月	日銀金融政策決定会合 (7/15-16) 、展望レポート 東京都議会議員任期満了(7/22) 東京五輪開幕 (7/23) スポーツの日 (7/23、7/22-25は4連休)	FOMC (7/27-28) 連邦債務法定上限対応の期限 (7/31) FRB議長半期議会証言 貿易促進権限 (TPA) 期限	中国共産党創立100周年 (7/23) スロベニアがEU議長国に就任 (7/1) ECB理事会 (7/22) 中国北戴河会議(7月下旬から8月上旬頃) IMF世界経済見通し

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

	日本	米国	海外(米国を除く)
21年8月	東京五輪閉幕 (8/8、8/7-9は3連休) 山の日 (8/8) 東京パラリンピック開幕 (8/24)	ジャクソンホール会合	
21年9月	デジタル社会推進会議発足 (9/1) 東京パラリンピック閉幕 (9/5) 日銀金融政策決定会合 (9/21-22) 日銀の長短金利操作付量的・質的金融緩和導入決定から5年 菅自民党総裁の任期満了	FOMC (9/21-22) 予算成立期限 (9/30)	香港立法会議員選挙 (9/5) ECB理事会 (9/9) 中国中秋節休暇 (9/19-9/21) ドイツ総選挙 (9/26) 東方経済フォーラム
21年10月	衆議院議員の任期満了 (10/21) 日銀金融政策決定会合 (10/27-28)、展望レポート	財務省半期為替報告書発表 21年度予算開始 (10/1)	中国国慶節休暇 (10/1-7) ドバイ国際博覧会 (10/1-翌3/31) 欧州理事会 (10/14-15) ECB理事会 (10/28) 中国、六中全会 IMF世界経済見通し
21年11月		FOMC(11/2-3)	中国光棍節 (11/11) ASEAN首脳会議・東アジア首脳会議
21年12月	日銀金融政策決定会合 (12/16-17)	FOMC (12/14-15)	ECB理事会 (12/16) 中国中央経済工作会議 OPEC総会 EU首脳会議

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

(作成: 投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。